



基準日：2016年12月30日

アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) 通貨セレクト・プレミアムコース(愛称：アジハイ・トリプルストラテジー)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／債券

【設定日】2015年2月27日

【決算日】原則、毎月10日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	9,871円
純資産総額	1.31億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヶ月間	2.93%
過去3ヶ月間	5.96%
過去6ヶ月間	8.92%
過去1年間	6.60%
過去3年間	-
過去5年間	-
設定来	-1.29%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
 ※ 設定來のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

2016年08月	0円
2016年09月	0円
2016年10月	0円
2016年11月	0円
2016年12月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

基準価額・純資産の推移

2015/02/27～2016/12/30



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております(以下同じ)。

※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。

※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

構成比率

純資産比

Lion Global Investors Asian High Yield Bond Fund Class 6 (JPY)	96.63%
マネーブールマザーファンド	0.99%
コール・ローン等	2.38%

投資信託証券(ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス6))

本項目は、ライオングローバルインベスターズが作成したデータを掲載しております。

構成比率

	純資産比
債券等	94.8%
現金等	5.2%

業種別構成比率

業種	純資産比
不動産	45.7%
銀行	11.2%
建設・土木	7.0%
石油・ガス	5.5%
電力	5.3%
各種金属・鉱業	3.8%
各種金融サービス	3.3%
代替資源	2.1%
ガス	1.9%
その他	9.1%

組入上位銘柄

銘柄名	クーポン	償還日	国・地域	業種	格付	純資産比
1 LOGAN PROPERTY HOLDINGS 9 3/4% Due 8/12/2017 JD8	9.750%	2017/12/08	中国	不動産	B	5.5%
2 PETRON CORP 7 1/2% Due 6/2/2049 FA6	7.500%	2049/02/06	フィリピン	石油・ガス	B	5.5%
3 MOON WISE GLOBAL 9% Due 29/1/2049 JJ28	9.000%	2049/01/29	中国	不動産	B	5.0%
4 MARQUEE LAND PTE 9 3/4% Due 5/8/2019 FA5	9.750%	2019/08/05	インドネシア	不動産	B	5.0%
5 CENTRAL CHINA REAL ESTATE 6 1/2% Due 4/6/2018 JD4	6.500%	2018/06/04	中国	不動産	BB	4.8%
6 CHALIECO HONG KONG CORP 6 7/8% Due 29/8/2049 FA28	6.875%	2049/08/29	中国	建設・土木	BB	4.0%
7 VEDANTA RESOURCES PLC 8 1/4% Due 7/6/2021 JD7	8.250%	2021/06/07	インド	各種金属・鉱業	B	3.8%
8 JABABEKA INTERNATIONAL 6 1/2% Due 5/10/2023 AO5	6.500%	2023/10/05	インドネシア	不動産	B	3.2%
9 YUZHOU PROPERTIES CO LTD 9% Due 8/12/2019 JD8	9.000%	2019/12/08	中国	不動産	B	3.0%
10 KWG PROPERTY HOLDING LTD 8 5/8% Due 5/2/2020 FA5	8.625%	2020/02/05	中国	不動産	B	3.0%
組入銘柄数					59銘柄	

※ 格付は、S&P 及びムーディーズのうち、最上位の格付を採用しています。格付のない発行体については、ライオングローバルインベスターズの社内格付を採用しています。

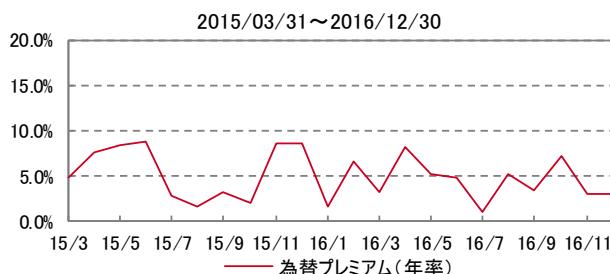


アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) 通貨セレクト・プレミアムコース(愛称: アジハイ・トリプルストラテジー)

ポートフォリオの状況

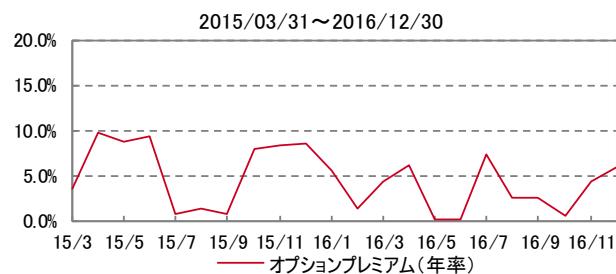
クーポン	7.3%
最終利回り	5.1%
修正デュレーション(年)	2.9
平均格付	B
為替プレミアム(年率)	3.1%
オプションプレミアム(年率)	6.0%

為替プレミアム(年率)の推移



- ※ 最終利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。
- ※ 平均格付とは、当ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり当ファンドに係る信用格付ではありません。
- ※ 為替プレミアム(年率)は、為替取引によるプレミアム収入(取引対象通貨の短期金利と債券等の発行通貨の短期金利の差相当分の収益)を年率換算して算出しております。
- ※ オプションプレミアム(年率)は、カバードコール戦略におけるオプションプレミアム収入(オプションを売却した対価として受け取る権利料)を年率換算の上、純資産総額で除して算出しております。

オプションプレミアム(年率)の推移



国・地域別構成比率

国・地域	純資産比
中国	41.2%
インドネシア	16.7%
香港	10.9%
インド	7.5%
フィリピン	6.9%
オーストラリア	4.8%
タイ	2.7%
韓国	2.2%
スリランカ	1.3%
その他	0.7%

通貨別構成比率

通貨	純資産比
オーストラリア・ドル	49.8%
南アフリカ・ランド	49.8%

格付別構成比率

格付	純資産比
AA	0.6%
A	2.6%
BBB	8.1%
BB	26.7%
B	56.8%

<ご参考>投資信託証券価額の変動要因

債券	為替等
0.3%	2.1%

※ 「為替等」は、為替取引・為替変動に加え、各種コストが含まれます。

※ 上記数値は、ご参考として、簡便法により月間の投資信託証券価額の変動率(現地月末ベース)を主な要因に分解したものであり、概算値です。

組入上位銘柄の紹介

組入銘柄	銘柄紹介
1 LOGAN PROPERTY HOLDINGS 9 3/4% Due 8/12/2017 JD8	龍光地産控股(ローガン・プロパティー・ホールディングス)は不動産会社。同社は居住者用不動産を主に手掛けている。
2 PETRON CORP 7 1/2% Due 6/2/2049 FA6	ペトロン(Petron Corporation)は石油精製・販売会社。原油精製、石油製品販売のほか、タンカー、バージを使用し、製品の海上輸送にも注力。サービスステーションにて、ガソリン、ディーゼル、灯油の一般向け販売も展開。
3 MOON WISE GLOBAL 9% Due 29/1/2049 JJ28	ムーン・ワイズ・グローバル(Moon Wise Global Ltd)は中国の不動産会社。不動産の運営・管理を行っている。
4 MARQUEE LAND PTE 9 3/4% Due 5/8/2019 FA5	Marquee Land Pteはインドネシアのモダンランド・リアリティの特定目的子会社。モダンランド・リアリティ(PT Modernland Reality Tbk)は不動産開発会社。不動産の売買およびゴルフ場とカントリークラブの運営に従事。不動産プロジェクトには、Taman Modern, Kota Modern, Bukit Modern, Padang Golf Modernなどがある。
5 CENTRAL CHINA REAL ESTATE 6 1/2% Due 4/6/2018 JD4	建業地産[セントラル・チャイナ・リアル・エステート](Central China Real Estate Ltd)は不動産開発会社。中国国内で不動産開発に従事する。

※ 上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として運用委託会社からの情報を基に弊社が作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

※ 上記内容は、作成段階で入手した情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。

※ 当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。



アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) 通貨セレクト・プレミアムコース(愛称: アジハイ・トリプルストラテジー)

<ご参考>

| アジア・ハイ・イールド債券市場における企業の紹介

新世界中国地産有限公司(ニュー・ワールド・チャイナ・ランド)

<会社概要>

国名：中国（香港） 業種：不動産開発

時価総額：646億香港ドル（約9,439億円）（2016年2月29日時点） 従業員数：10,825人（2015年12月31日時点）

<事業概要>

香港市場に上場する大手コングロマリット新世界発展の傘下企業。中国国内で珠江デルタ地域などを中心に不動産開発と投資を手掛け、住宅、オフィス、商業用団地等の各種プロジェクトを手掛ける。不動産開発、投資のほかにホテル運営も行う。

<債券情報>

銘柄名：New World China Land Limited

クーポン：5.375%

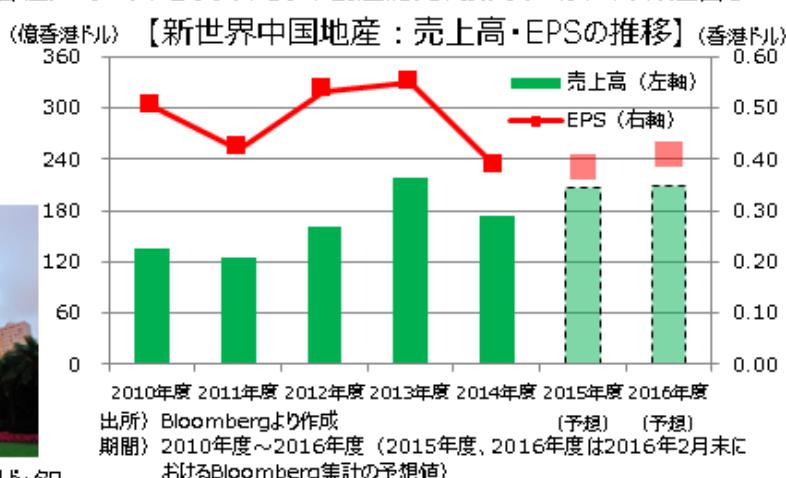
償還日：2019年11月6日



広州



上海香港ニュー・ワールド・タワー



中駿置業控股有限公司(チャイナSCEプロパティ・ホールディングス)

<会社概要>

国名：中国 業種：不動産開発

時価総額：53億香港ドル（約781億円）（2016年2月29日時点） 従業員数：2,527人（2015年6月30日時点）

<事業概要>

1966年設立の不動産開発会社。主に、住宅用不動産の開発・販売を手掛け、高層マンションや高級住宅に強みを有する。本社のある廈門（アモイ）を含む福建省、山西省、広東省および北京で事業を展開。住宅のみならず、泉州市最大の複合商業施設(SCE Fortune Plaza)の開発も手掛けている。

<債券情報>

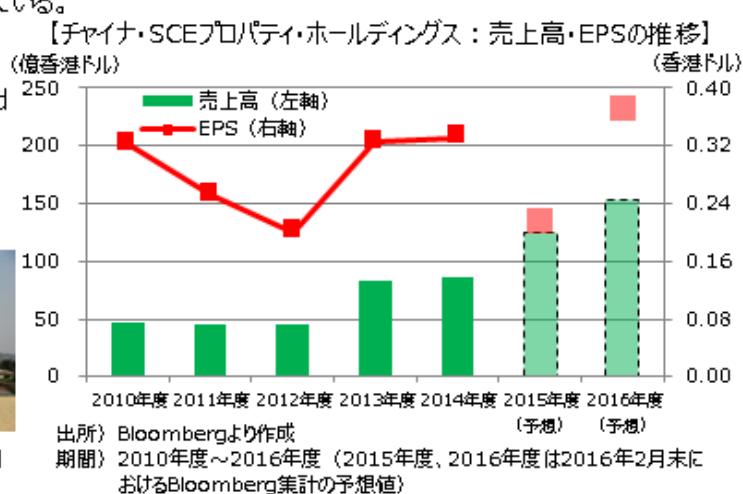
銘柄名：China SCE Property Holdings Limited

クーポン：10.000%

償還日：2020年7月2日



廈門



投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組入れられる投資銘柄とは限りません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。



アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) 通貨セレクト・プレミアムコース(愛称：アジハイ・トリプルストラテジー)

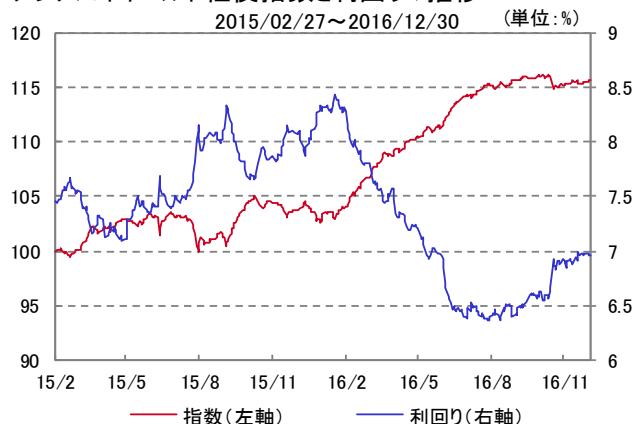
<ご参考>

| アジアハイイールド社債指数の推移、利回り等

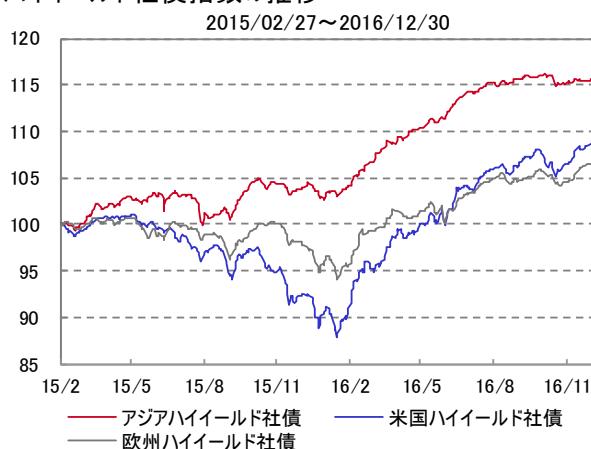
アジアハイイールド社債の騰落率

ハイイールド社債	基準日 終値	過去1ヶ月	ファンド 設定来
アジアハイイールド社債	115.70	0.28%	15.70%
(ご参考)米国ハイイールド社債	108.77	1.97%	8.77%
(ご参考)欧州ハイイールド社債	106.58	1.85%	6.58%
	基準日 1ヶ月前		ファンド 設定時
利回り	6.96%	6.85%	7.46%

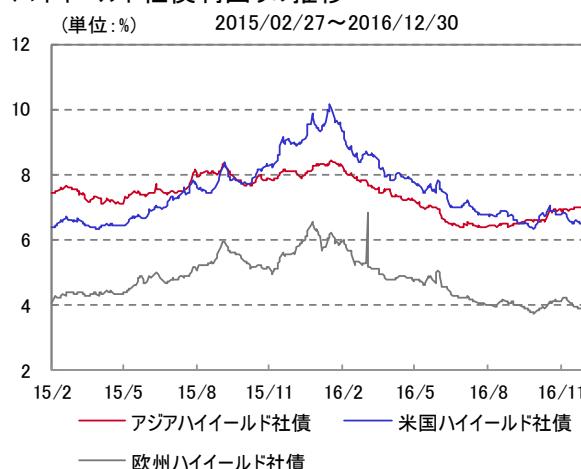
アジアハイイールド社債指数と利回りの推移



ハイイールド社債指数の推移



ハイイールド社債利回りの推移



※ 出所:Bloomberg

※ ハイイールド社債指数は2015年2月27日の数値を100として指数化しております。(アジアハイイールド社債、米国ハイイールド社債はUSドル建て、欧州ハイイールド社債はユーロ建て)
 ・アジアハイイールド社債:JPモルガン・アジア・クレジットインデックス(BB格以下・社債) ・米国ハイイールド社債:BofAML・USハイ・イールド・マスターII・コンストレインド・インデックス
 ・欧州ハイイールド社債:BofAML・ヨーロピアン・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス

※ 上記の指標はベンチマークではありません。

※ 上記の指標は、JPモルガン・セキュリティーズ・インクおよびバンクオブアメリカ・メリルリンチが公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

※ 休日の場合は直近の指標値を表示しております。

| 各通貨の為替騰落率

各通貨(対円)	基準日終値	過去1ヶ月	ファンド設定来
オーストラリア・ドル	84.36	0.26%	-9.46%
南アフリカ・ランド	8.58	5.93%	-17.10%
米ドル	116.49	3.62%	-2.33%

| 為替レートの推移(対円)

2015/02/27～2016/12/30





アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) 通貨セレクト・プレミアムコース(愛称：アジハイ・トリプルストラテジー)

I 為替レートの推移(対円)

オーストラリア・ドル

2015/02/27～2016/12/30



南アフリカ・ランド

2015/02/27～2016/12/30





アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) 通貨セレクト・プレミアムコース(愛称: アジハイ・トリプルストラテジー)

ファンド運用概況 ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス6)

○市場動向

12月のアジア・ハイ・イールド債券市場のリターンは、JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス(BB格以下、社債、トータルリターン、ドルベース)で0.28%のプラスとなりました。

ECB(欧州中央銀行)が資産買入額を決定したことや、FRB(米連邦準備理事会)が追加利上げを実施し、2017年の政策金利見通しを上方修正したこと等を受けて、米国国債は月中旬にかけて下落する展開となりましたが、アジア・ハイ・イールド債券市場は月を通じて堅調に推移し、前月末比では小幅上昇となりました。中国では、中央経済工作会议において2017年の経済政策方針が討議され、積極的な財政政策と稳健で中立的な金融政策により供給サイドの構造改革を進める一方で、経済・社会の安定を重視する方針が打ち出されました。

インデックスの利回りは、11月末の6.85%から12月末には6.96%へと上昇(価格は下落)しました。また、12月末のクレジットスプレッド(当インデックスの利回りと米国債の利回りとの差)は、11月末の4.65%から4.63%へ縮小しました。

12月は、選択対象とする通貨については、全ての通貨が対円で上昇しました。

12月は、月半ばのFOMC(米連邦公開市場委員会)において、利上げが決定されたことに加え、今後の政策金利見通しが、より速いペースでの利上げを示唆する形へ修正されたことを受けて、新興国通貨、円ともに対ドルで売られました。2016年以降に円が特に大幅に買われていたことから下落幅が大きく、円安新興国通貨高が進みました。また、原油等の商品価格が堅調であったことも新興国通貨の下支えとなりました。

○運用経過

12月は、米国国債が下落する一方、アジア・ハイ・イールド市場は堅調に推移したことから、債券投資は小幅プラスとなりました。

11月は28日にオーストラリアドルと南アフリカランドを選択しました。オーストラリアドルはプレミアム(金利差相当分の収益)を獲得しましたが、通貨は対ドルでマイナスとなりました。南アフリカランドはプレミアム(金利差相当分の収益)および、通貨カバードコール戦略の活用によりオプションのプレミアム収入を獲得し、通貨は対ドルでプラスとなりました。

12月末では、引き続きオーストラリアドルと南アフリカランドの選択を継続しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、2017年1月27日付で繰上償還することが決定したことから、償還に向けて資金化を進める方針です。

(「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用会社からの情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成)

※ 運用経過は当該ファンドの現地月末基準でのコメントです。

マネープールマザーファンド

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
公社債	81.26%
コール・ローン等	18.74%

種類別構成比率(マザーファンド)

種類	純資産比
社債券	81.3%

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	種類	償還日	純資産比
1 458 関西電力	社債券	2017/9/20	6.8%
2 138 オリックス	社債券	2017/8/25	6.8%
3 526 東京電力	社債券	2017/5/31	6.8%
4 9 昭和シェル石油	社債券	2017/9/15	6.8%
5 63 アコム	社債券	2017/6/7	6.8%
6 90 丸紅	社債券	2017/7/26	6.8%
7 27 ソニー	社債券	2017/3/17	6.8%
8 39 ソフトバンクグループ	社債券	2017/9/22	6.8%
9 6 BPCE S. A.	社債券	2017/7/10	6.8%
10 6 ノルデア・バンク	社債券	2017/5/26	6.8%
組入銘柄数			12銘柄



アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) 通貨セレクト・プレミアムコース(愛称: アジハイ・トリプルストラテジー)

| ファンドの特色

1 日本を除くアジア（オセアニアを含む）のハイ・イールド債券（米ドル建て等）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- ・ 「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス6）」および「マネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。

- ・ 原則として、「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス6）」への投資比率は高位を維持することを基本とします。

- ・ 「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス6）」の運用は、ライオングローバルインベスターズが行います。

※ 各ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称については投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。また、名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

2 原則、相対的に流動性、金利水準が高い通貨^{※1}を選択し、当該通貨を通じた為替取引を行う「通貨セレクト戦略」を活用し、プレミアム収入（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。

※1 セレクト通貨といいます。

- 投資対象通貨（米ドル等）売り／セレクト通貨買いの為替取引を行います。

- 3～6程度の通貨を選定します。相場状況によっては選択数が3～6通貨以外になることがあります。

- ・ 原則として、流動性・金利状況・ファンダメンタルズ等を総合的に勘案して通貨を選定するため、必ずしも相対的に金利の高い上位通貨から選定されるとは限りません。

- ・ セレクト通貨および通貨数は定期的に見直しを行い、今後変更となる可能性があります。

- 直物為替先渡取引（NDF）^{※2}を利用する場合があります。

NDFの取引価格は、需給や対象通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該セレクト通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

※2 直物為替先渡取引（NDF）とは、規制等がある通貨の為替取引を行う場合等に利用され、決済時に元本部分の受け渡しを行わずに、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

3 「通貨オプション・プレミアム（カバードコール）戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。

- 「通貨オプション・プレミアム（カバードコール）戦略」とは、セレクト通貨毎に、保有金額の一部または全部にかかるコールオプションを売却する戦略です。

- 当戦略ではセレクト通貨にかかる対米ドルのコールオプションを売却します。

- 相対的に高いプレミアム収入の獲得が期待できる半面、セレクト通貨が米ドルに対して上昇し、権利行使された場合には、値上がり益を一部または全部放棄することになります。

4 原則、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益の分配を行います。

- 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

| 投資リスク①

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆ 価格変動リスク

公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆ 信用リスク

公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることもあります、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイ・イールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。



アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) 通貨セレクト・プレミアムコース(愛称: アジハイ・トリプルストラテジー)

| 投資リスク②

◆ 流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあります。ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイ・イールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。

◆ 為替変動リスク

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、主に米ドル建て等の外貨建資産（以下、投資対象資産といいます。）へ投資し、原則としてセレクト通貨に対する為替取引（米ドル等売り／セレクト通貨買い）を行うため、セレクト通貨の対円での為替変動による影響を大きく受けます。また、投資対象資産の為替変動をセレクト通貨で完全に回避することができないため、投資対象資産の米ドル等発行通貨の為替変動による影響を受ける場合があります。

なお、セレクト通貨の金利が投資対象資産の発行通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。

一部のセレクト通貨については、直物為替先渡取引（NDF）※を利用する場合があります。

NDFの取引価格は、需給や対象通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該セレクト通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

※ 直物為替先渡取引（NDF）とは、規制等がある通貨の為替取引を行う場合等に利用され、決済時に元本部分の受け渡しを行わずに、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

◆ 「通貨オプション・プレミアム（カバードコール）戦略」の利用に伴うリスク

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、米ドル売り／セレクト通貨買いの為替取引とセレクト通貨にかかる「通貨オプション・プレミアム（カバードコール）戦略」を利用します。

コールオプションの権利行使価格以上にセレクト通貨の為替レートが対米ドルで上昇した場合には、その値上がり益を放棄するため、「通貨オプション・プレミアム（カバードコール）戦略」を行わずに為替取引をした場合に比べ、投資成果が劣る可能性があります。

コールオプションは、時価で評価するため、セレクト通貨の為替レートが対米ドルで上昇した場合や価格変動率が上昇した場合等には、売却したコールオプションの価格の上昇による損失を被ることとなり、基準価額の下落要因となります。なお、コールオプションの売却時点で、オプションプレミアム相当分が基準価額に反映されるものではありません。

オプションプレミアムの収入の水準は、コールオプションの売却を行う時点の為替レート、変動率、権利行使価格水準、満期までの期間、市場での需給関係等複数の要因により決まるため、当初想定したオプションプレミアムの収入の水準が確保できない可能性があります。

為替レートの下落時に、「通貨オプション・プレミアム（カバードコール）戦略」を再構築した場合、為替差益は、再構築日に設定される権利行使価格までの上昇に伴う収益に限定されますので、その後に当初の水準まで為替レートが回復しても、ファンドの基準価額は当初の水準を下回る可能性があります。

複数のセレクト通貨に対して、個別に「通貨オプション・プレミアム（カバードコール）戦略」を構築するため、個別通貨の為替変動とは異なります。また、「通貨オプション・プレミアム（カバードコール）戦略」は、米ドルに対して行うため、対円での為替変動とは異なる場合があります。

換金等に伴い「通貨オプション・プレミアム（カバードコール）戦略」を解消する場合、市場規模や市場動向等によっては、コストが発生し、基準価額に影響を与える場合があります。

◆ カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

《他の留意点》

◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) 通貨セレクト・プレミアムコース(愛称: アジハイ・トリプルストラテジー)

投資信託の収益分配金に関する留意事項

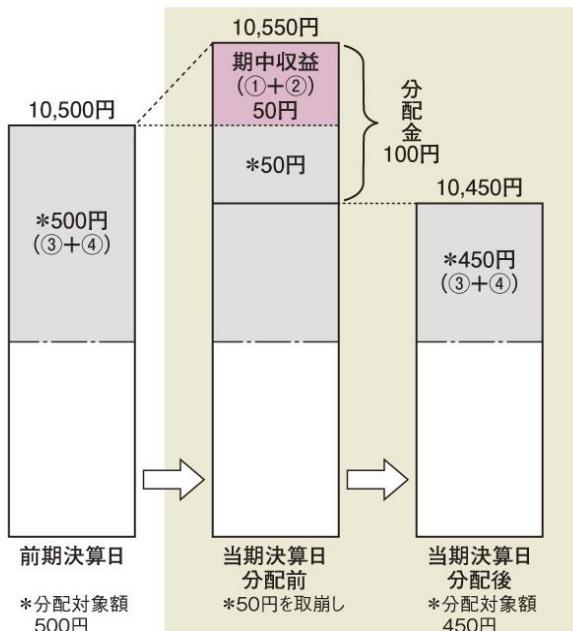
- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



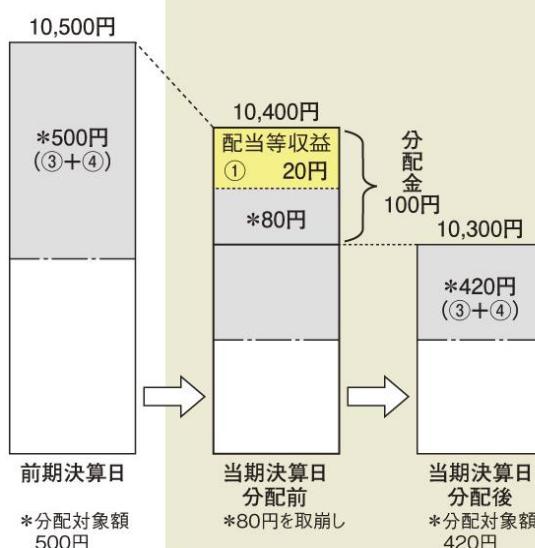
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

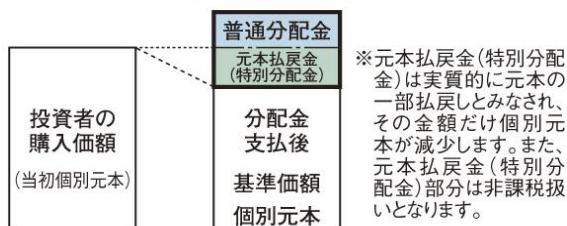


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金:個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲の「●税金」をご参照ください。

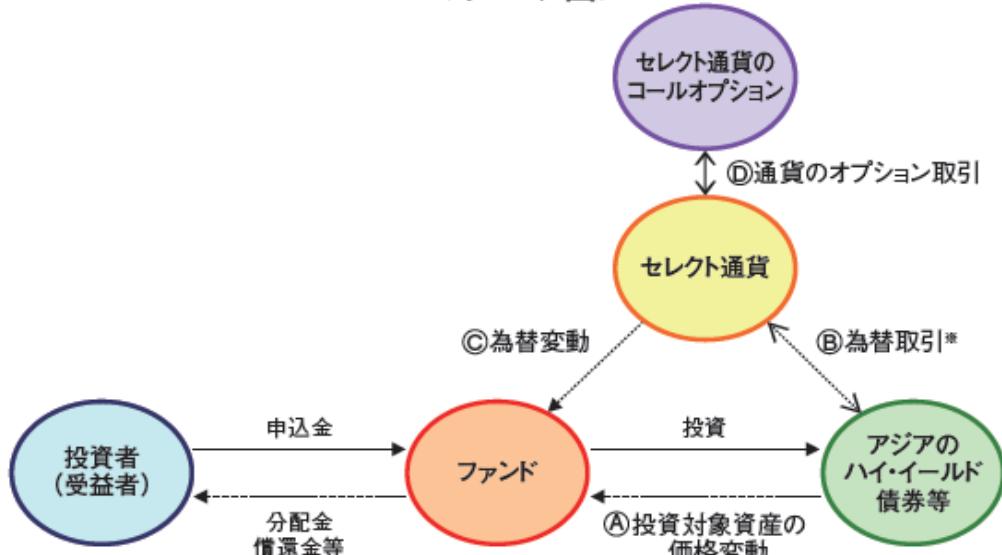


アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) 通貨セレクト・プレミアムコース(愛称: アジハイ・トリプルストラテジー)

当ファンドの収益のイメージ

◆当ファンドは、債券等に投資するとともに、為替取引およびオプション取引を活用します。

<イメージ図>



*取引対象通貨(セレクト通貨)が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

◆当ファンドの収益源としては、以下の4つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

(A) (B) (C) (D)

$$\text{収益の源泉} = \text{アジアのハイ・イールド債券等の利子収入、値上がり/値下がり} + \text{為替取引によるプレミアム/コスト} + \text{為替差益/差損} + \text{セレクト通貨(対米ドル)のコールオプションのプレミアム/権利行使価格を上回る部分の損失}$$

収益を得られるケース	インカム キャピタル	利子収入の受取り 債券価格の上昇 金利の低下	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 〔セレクト通貨 > 米ドル等の短期金利〕		オプションプレミアムの受取り 為替差益の発生 円に対してセレクト通貨高 セレクト通貨が対米ドルで権利行使価格を上回る場合、その超過分はオプションの損失と相殺されます。	売却した通貨オプション価値の下落 <プレミアム収入が上限>
損失や コストが 発生する ケース		債券価格の下落 金利の上昇 発行体の信用状況の悪化	コスト(金利差相当分の費用)の発生 〔セレクト通貨 < 米ドル等の短期金利〕		為替差損の発生 円に対してセレクト通貨安 相殺効果	売却した通貨オプション価値の上昇 オプションにおける損失: セレクト通貨が対米ドルで権利行使価格を上回る場合、その超過分はセレクト通貨の上昇と相殺されます。

* セレクト通貨が権利行使価格を超えて通貨高(対米ドル)となった場合、その超過分は、オプションを売却している割合(カバー率)に応じて一部または全部が、オプションの権利行使によって、相殺されます。詳しくは交付目論見書をご覧ください。

なお、通貨のコールオプションは米ドルに対する取引となります。必ずしも対円で差益が発生するとは限りません。

* 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) 通貨セレクト・プレミアムコース(愛称: アジハイ・トリプルストラテジー)

| お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。 換金の申込金額が多額な場合、主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等※その他やむを得ない事情により、有価証券の売却（主要投資対象とする投資信託証券の解約または換金を含みます。）や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。 ※ 外国為替取引の停止、決済機能の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、投資対象国等における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な低下もしくは資金決済に関する障害等をいいます。以下同じ。
申込不可日	シンガポールの銀行休業日においては、お申込みを受けません。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	委託会社は、購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の申込み・解約及び換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	平成33年8月10日まで（設定日 平成27年2月27日） ※ 後述の「お知らせ」に記載の通り、信託終了（繰上償還）を行うこととなった場合には、信託期間は平成29年1月27日までとなります。
繰上償還	主要投資対象とする投資信託証券が償還する場合、受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることができます。
決算日	原則、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年12回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいそく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	3,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則、毎年2月、8月の決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。



アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) 通貨セレクト・プレミアムコース(愛称: アジハイ・トリプルストラテジー)

| ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用											
購入時手数料	購入価額に 3.78% (税抜3.5%) を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対応									
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。										
投資者が信託財産で間接的に負担する費用											
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.9936% (税抜0.92%) を乗じた額とし、毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 <table border="1"><tr><td>委託会社</td><td>年率0.35% (税抜)</td><td>ファンドの運用の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.54% (税抜)</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.03% (税抜)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr></table>	委託会社	年率0.35% (税抜)	ファンドの運用の対価	販売会社	年率0.54% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
委託会社	年率0.35% (税抜)	ファンドの運用の対価									
販売会社	年率0.54% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価									
受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価									
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.77% ※ 年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※ 上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。 ※ 上記には、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントへの助言報酬0.05%が含まれます。	投資対象とする投資信託証券の運用の対価、管理報酬等									
実質的な運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.7636% (税込・年率) 程度となります。 ※ 当ファンドの運用管理費用（信託報酬）年率0.9936% (税抜0.92%) に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等（年率0.77%）を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、当ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用（信託報酬）は変動します。										
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ● 監査費用 当ファンドの日々の純資産総額に定率（年0.00216% (税抜0.0020%)）を乗じた額とし、実際の費用額（年間27万円 (税抜25万円)）を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ● その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	・監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用									

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称NISA(ニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) 通貨セレクト・プレミアムコース(愛称: アジハイ・トリプルストラテジー)

| お知らせ

《「線上償還のお知らせ》

「アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) 通貨セレクト・プレミアムコース」(以下「当ファンド」といいます。)につきまして、下記の通り線上償還することといたしました。

1. 線上償還の理由

当ファンドは平成27年2月より運用を開始しましたが、受益権総口数が信託約款で定める口数(10億口)を下回る状態が継続しており、商品性の維持が困難であるため、平成29年1月27日をもって信託を終了(線上償還)することといたしました。

2. 今後の日程

・線上償還日 平成29年1月27日



●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : http://www.sjnk-am.co.jp/ 電話番号 : 0120-69-5432 ●クライアントサービス第二部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 株式会社りそな銀行 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時に渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。